

令和 6 年 5 月 30 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K12343

研究課題名（和文）国際援助におけるオルタナティブな開発の後退：先住民性からのアプローチ

研究課題名（英文）Retreat of Alternative Development in International Aid: An Approach from Indigeneity"

研究代表者

宮地 隆廣 (Miyachi, Takahiro)

東京大学・大学院総合文化研究科・教授

研究者番号：80580745

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：持続可能な開発目標（SDGs）という世界的に画一化されたゴールと、多様な世界観の共存を旨とする先住民的な開発観がいかに両立しうるのかを、ラテンアメリカ・カリブ先住民基金（FILAC）とそれに関わる先住民組織を対象に調査した。SDGsに対して、文化多様性に関する協調の度合いが薄いことが先住民組織から繰り返し指摘されてきたこと、そしてSDGsを政府目標として掲げていることに関連して、与党に近い先住民組織ほどSDGsに好意的な意見を表明する傾向にあることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

ラテンアメリカ先住民に着目することで、開発目標を相対化し、かつ開発目標が政治権力によって支えられていることが見えてくる。開発目標の定めることは生きることについて尺度を設け、測定する行為である。飢餓など人類共通の問題を見出すことで、文化的背景を持たない一般化可能な目標を作り、それが人間の行動を誘導することには一定の意義がある。しかし同時に、そうした一般性を批判的に捉え直すことで、現在ある開発目標には再考の余地があることが分かる。将来、より良い目標を構築するにせよ、目標を作ること自体を批判するにせよ、開発目標は未だ考え続けるべき課題であることを示したことが、本研究の社会的意義である。

研究成果の概要（英文）：The coexistence of globally standardized goals of the Sustainable Development Goals (SDGs) with indigenous perspectives on development, which emphasize the coexistence of diverse worldviews, was investigated. The focus was on the Fund for the Development of Indigenous Peoples of Latin America and the Caribbean (FILAC) and related indigenous organizations. Indigenous organizations have repeatedly pointed out that the SDGs show a low degree of alignment with cultural diversity. Additionally, it was revealed that indigenous organizations closer to the ruling party tend to express more favorable opinions toward the SDGs, related to the government's endorsement of the SDGs as their goals.

研究分野：政治学

キーワード：開発 先住民 SDGs ラテンアメリカ FILAC ボリビア

## 1. 研究開始当初の背景

国連の持続的開発目標 (SDGs) は人々のより良い福祉 (well-being) の実現を目的に、世界各国が追求すべきものとして設定された。17 の目標、そして各目標に対して付された詳細な達成基準は、人間が生きることに関わる側面を網羅的に列挙したものである。当然の帰結として、SDGs には、生き方を問わずあらゆる人間が共通して持つ一般性が強調されている。

一方、人間の生き方をめぐる昨今の議論において、多様性が重視されていることは言を俟たない。ジェンダー、人種、民族など、人間のあらゆる属性において、当事者の自己認識とそれに関連した生き方を尊重するというのが、その基本的な姿勢である。これは、人間の同質性を強調する SDGs の理解とは対照的に、人間の差異を強調するものと言える。

SDGs に代表される一般性を重視した国際的な開発言説の流れを振り返る時、1990 年代に見られた先住民への関心は注目に値する。1492 年にコロンブスが米大陸に到達し、欧州諸国による南北アメリカの植民地化が始まってから 500 年が経過したことで、1992 年にラテンアメリカ諸国で先住民への関心が高まり、国連が翌 93 年を世界の先住民族の国際年としたことはその表れである。これを機に、人類が経験してきた長期にわたるグローバル化の流れにあって、人間の生き方が画一化されてきたことを批判的に見直す契機が強まった。21 世紀に入ると、先住民に対する関心は後退したと言われるが、これは国際組織が先住民に対する一定の対応を整備した、言い換えれば先住民に関する 이슈を制度化した結果であるとも言える。

## 2. 研究の目的

以上の背景を踏まえると、次のような問いを立てることができる。SDGs に代表される一般性を強調する開発目標に対し、国際的な開発に関するレジームにおいて一定程度の地位を確保した、多様性を重視する先住民に関する関心はどのようにこれを評価するのか。あるいは、先住民への関心が交代したことは、多様性より一般性を強調する国際的な開発言説の帰結として理解できるのか。

本研究はこの問いに答えることで、国際開発の言説のメインストリームとなっている SDGs を相対的に理解することを目的とする。

## 3. 研究の方法

上記の問いに答える上で、本研究はラテンアメリカ・カリブ先住民基金 (Fondo para el Desarrollo de los Pueblos Indígenas de América Latina y el Caribe: FILAC) に着目した。先述の通り、1990 年代の国際援助サークルにおいて先住民への関心が高まる中、1992 年のイベロアメリカサミットにおいて各国政府が FILAC の結成に合意した。FILAC は国連に登録されている国際組織の中で唯一、先住民に特化した組織である。

FILAC は、ヨーロッパ諸国の資金援助を受けつつ、ラテンアメリカ・カリブ諸国の政府代表および先住民代表によって日常の業務が運営されている。先住民の福祉向上を目的に、人権意識の促進、先住民言語の保存と普及、先住民の在来知を活用した農業の振興など、様々な支援事業を展開している。前段の「研究の目的」にて指摘された、開発目標に関する一般性と多様性の相反が見出される可能性が高い組織として、FILAC は注目できる。

FILAC の活動を追跡する上では大きな課題がある。FILAC は各年の予算に関する詳細な情報を公開していない。つまり、具体的にどのようなドナーから資金を受け、いかなる目的で事業を行っているのかが不明である。また、FILAC は年次報告書を発表してはいるものの、そこでは各年の主だった事業のみが取り上げられている。

この問題を解決するには、FILAC 側が把握している年次事業の記録をもとに、事業の一覧をリスト化し、事業を提供しているドナー側の情報と突合させることで、その事業内容を確定していく必要がある。必然的に、FILAC とそれに関連するヨーロッパ諸国の団体のアーカイブを複数見ていく作業が求められる。そして、その結果作成されたリストをもとに、FILAC の事業が先住民の多様性を重視する活動と、貧困削減など一般性の高い活動のどちらに比重を置いているかの傾向を把握することができる。とりわけ、SDGs が国連で採択された 2015 年以後、一般性を重視する傾向が強まっているかは重要なポイントである。

## 4. 研究成果

上記の研究は 2020 年初頭、つまり本研究の 1 年目に始まる新型コロナウイルス感染症

(COVID-19) の感染拡大により、方法の面で大きな制約を課されることとなった。FILAC の本部があるボリビア、そして FILAC のドナーであるスペインをはじめとするヨーロッパ諸国へ、日本から渡航することが長期に渡り不可能となった。さらに、本研究に先立ち、FILAC には内部資料へのアクセスの許可を得ていたが、FILAC の執行部は 2 年で交代するため、2021 年の後半の時点で許可の手続きをやり直す必要が生じた。先に得た許可は、在ボリビア日本大使館を通じて担当者への面会を取り付け、対面で事情を説明したことによって得ることができたが、渡航ができない状況でこれを再現することはかなわなかった。

そこで、本研究は FILAC に関するオンラインで入手可能な資料、および本研究開始前に入手した現在絶版となっている一般向け刊行資料をもとに、先述の問いに対する近似的な回答を得ることを試みた。その成果は次の通りである。

- ( 1 ) FILAC は先住民の多様性を尊重する組織的方针を崩していないが、自らの事業と SDGs との連携性を強調している。両者はその理念が衝突しない限りで問題にならないが、SDGs が重視する経済成長と、先住民テリトリーの確保や自己決定といった多様な先住民の生を保障する試みとが衝突する問題について、FILAC は判断を留保する。例えば、油田や鉱山の開発が先住民テリトリーの内部において、彼らの合意がないまま行われたとしても、FILAC はそれを問題視しない。これはまさに、FILAC が開発の許認可を握る政府の代表者によって運営されており、政府の方針に反することを FILAC が決定できないからである。
- ( 2 )( 1 ) は、先住民性が多様性の保障を象徴する概念として、その本来的な意味に則して開発目標の検討において考慮されているのではなく、開発目標を作成する者によって政治的に操作された形で利用されていることを示唆する。そこで、SDGs の策定プロセスにおいて、FILAC が何らかのアクションを取っているかを確認したところ、策定の動きに好意的でこそあれ、その一般性を強調する性格に明確な異議を唱えていないことが分かった。FILAC 以外に目を向ければ、本研究が予期していた通り、一般性と多様性の対立を問う意見が出ている。例えば、国連先住民常設委員会 (United Nations Permanent Forum on Indigenous Issues) での議論においては、文化的多様性に対する配慮を求め意見が参加者から表明されている。
- ( 3 ) FILAC は各国政府の代表から構成されていることを踏まえると、FILAC の意思は各国政府や先住民代表の意思の集積であると言える。そこで、ボリビアを事例に、ボリビア政府と先住民組織が SDGs に関連する開発目標について、どのような態度を表明しているかを検討した。SDGs 制定以前より、ボリビア政府は先住民組織を支持基盤とする政党である社会主義運動 (Movimiento al Socialismo: MAS) が単独で政権を運営してきた。COVID-19 感染拡大の直前である 2019 年 11 月に MAS 政権は終了するが、それまでの政府の開発に関連する一連の活動は SDGs との連携を強調するものであった。

MAS 政権は同時に、2006 年の政権発足以来、国家の開発目標としてよく生きること (vivir bien) を掲げ、先住民の生活観に依拠して、あらゆる生命の共存と調和を目指していた。しかし実際には、先住民テリトリーにおける資源開発を強行していた。開発に関しては自由かつ事前の十分な情報に基づく同意 (free, prior, and informed consent: FPIC) が国際的な規範として認められており、政府もまたそれを法律で保障しているが、その執行は限定的であり、MAS を支える先住民組織もまた、そのことを問題とはしなかった。逆に、MAS と繋がりを持たない先住民組織は、FPIC の必要性を繰り返し指摘し、自らの存在それ自体を尊重することを強く唱えた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

|  |                              |
|--|------------------------------|
| 1. 著者名<br>宮地 隆廣  | 4. 巻<br>2022                 |
| 2. 論文標題<br>序章 ニー世紀ラテンアメリカの政治研究                         | 5. 発行年<br>2022年              |
| 3. 雑誌名<br>国際政治   | 6. 最初と最後の頁<br>207_1 ~ 207_16 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>10.11375/kokusaiseiji.207_1 | 査読の有無<br>無                   |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難                 | 国際共著<br>-                    |

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 1件/うち国際学会 1件）

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>Miyachi, Takahiro   |
| 2. 発表標題<br>Political anthropology and entangled socialism in the 21st century Bolivia  |
| 3. 学会等名<br>Workshop "Doing Fieldwork in Socialist Eastern Europe: Methodology, Ethics and Engagement" University of Fribourg (招待講演) (国際学会) |
| 4. 発表年<br>2022年  |

|                                    |
|------------------------------------|
| 1. 発表者名<br>宮地 隆廣                   |
| 2. 発表標題<br>エクアドル 2021年の政権交代が意味するもの |
| 3. 学会等名<br>ラテン・アメリカ政経学会第58回全国大会    |
| 4. 発表年<br>2021年                    |

〔図書〕 計2件

|                                    |                 |
|------------------------------------|-----------------|
| 1. 著者名<br>小坂田 裕子、深山 直子、丸山 淳子、守谷 賢輔 | 4. 発行年<br>2022年 |
| 2. 出版社<br>信山社出版                    | 5. 総ページ数<br>246 |
| 3. 書名<br>考えてみよう 先住民族と法             |                 |

|                        |                 |
|------------------------|-----------------|
| 1. 著者名<br>五十嵐 誠一、酒井 啓子 | 4. 発行年<br>2020年 |
| 2. 出版社<br>岩波書店         | 5. 総ページ数<br>254 |
| 3. 書名<br>ローカルと世界を結ぶ    |                 |

〔産業財産権〕

〔その他〕

|  |
|--|
| <p>国連平和大学の招待を受け、本研究に関連する講演を実施した。</p> <p>Miyachi, Takahiro. "SDGs and Indigenous Peoples in Latin America: Benefits and Tensions." University for Peace (UPeace) Japan Chair Webinar, December 9, 2022.</p> |
|--|

| 6. 研究組織                   |                       |    |
|---------------------------|-----------------------|----|
| 氏名<br>(ローマ字氏名)<br>(研究者番号) | 所属研究機関・部局・職<br>(機関番号) | 備考 |
|                           |                       |    |

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|         |         |